

吉川市違反簡易広告物除却推進員制度要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、吉川市における埼玉県屋外広告物条例施行細則(平成12年吉川市規則第33号)第10条第2項の規定に基づき、吉川市違反簡易広告物除却推進員(以下「推進員」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(団体の届出等)

第2条 埼玉県屋外広告物条例(昭和50年埼玉県条例第42号)の規定に違反したはり紙、はり札、広告旗(これを支える台を含む。以下同じ。)及び立看板の除却(以下「除却」という。)を希望する者は、市内に在住、在勤又は在学する者のみで、違反簡易広告物除却推進団体(以下「推進団体」という。)を組織し、違反簡易広告物除却推進団体認定申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる図書等(以下「添付書類」という。)を添付して、市長に提出するものとする。

- (1) 違反簡易広告物除却推進員(候補者)名簿(新任・再任)(様式第2号)
- (2) 除却活動計画書(様式第3号)
- (3) 除却物の一時保管場所を示す図面
- (4) その他市長が必要と認めて指示した書類

2 推進団体は、次に掲げる要件を満たしていなければならない。

- (1) 次条に規定する推進員(推進員になる予定である者を含む。)2名以上をその構成員として組織されていること。
- (2) 除却の活動区域が、市内であること。
- (3) 原則として、除却活動を、定期的に行うこと。ただし、休日の実施については、市長と協議して決めること。
- (4) 除却物の一時保管場所が適正に確保されていること。

3 市長は、第1項の規定により申請書の提出を受けたときは、前項に掲げる要件に適合するかどうかを審査し、その結果を違反簡易広告物除却推進団体認定・申請却下通知書(様式第4号)により、当該申請書を提出した者に通知するものとする。

4 推進団体の代表者は、届出書及び添付書類の内容を変更するときは、違反簡易広告物除却推進団体変更届(様式第5号。以下「変更届」という。)を市長に提出するものとする。

5 推進団体の代表者は、推進団体が第2項の要件を満たさなくなったときは、違反簡易広

告物除却推進団体廃止届（様式第6号。以下「廃止届」という。）を市長に提出するものとする。

（推進員の任命等）

第3条 市長は、申請書又は変更届に添付された違反簡易広告物除却推進員（候補者）（新任・再任）名簿に基づき、次に掲げる要件を満たす者の中から、推進員を任命し、身分証明書（様式第7号）及び腕章を交付するものとする。

(1) 市内に在住、在勤又は在学する20歳以上のもの

(2) 第5条第1項に掲げる講習を受講したもの

2 推進員の任期は、2年以内とする。ただし、市長は、再任に係る申出に基づき、再任することができる。

3 前項の申出は、推進団体の代表者が任期の満了日の1か月前までに、違反簡易広告物除却推進員再任申出書（様式第8号）を提出することにより行う。

4 推進員は、無償のボランティアとする。

5 市長は、推進員が次の各号のいずれかに該当するときは、推進員を解任することができる。

(1) 推進員としてふさわしくないと認められる行為があったとき。

(2) その他市長が推進員として適当でないと認めたとき。

6 推進員は、次の各号のいずれかに該当するときはその身分を失う。

(1) 任期が満了したとき。

(2) 市長に辞任の申出をしたとき。

7 推進員は、前2項の規定により身分を失ったときは、第1項に規定する身分証明書及び腕章を返却しなければならない。

8 第6項第2号の申出は、違反簡易広告物除却推進員辞任届（様式第9号）を市長に提出することにより行う。

第4条 推進員は、次の各号のいずれかに該当する除却を行うものとする。

(1) 届出書に添付した除却活動計画書に示された除却

(2) 除却活動計画書に示されない除却で、事前に推進団体が市長に協議した月日及び場所で行うやむを得ない事情によるもの

（市長の責務等）

第5条 市長は、次に掲げる事項について定期的に講習を行うものとする。ただし、再講習

については、一部の講習を行わないことができる。

- (1) 屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例に関すること。
- (2) 違反簡易広告物に関すること。
- (3) 推進員の活動に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

2 市長は、予算の範囲内で、簡易除却活動に要する用具の貸与を行うものとする。

3 市長は、予算の範囲内で、推進員を簡易除却活動中の事故における傷害等を担保する保険に加入させるとともに、その費用負担を行うものとする。

4 市長は、推進員制度の目的を達成するために、所轄の警察署長と連携するものとする。
(推進員の義務等)

第6条 推進員は、第4条に規定する事務を実施するときは、次に掲げる定めを守らなければならない。

- (1) 推進員2人以上で行うこと。
- (2) 身分証明書を携帯し、腕章を着用すること。
- (3) 関係法令、本要綱及び「吉川市違反簡易広告物除却推進員設置要領」(平成17年3月4日制定)に基づき行うとともに、市長の指示に従うこと。
- (4) 違反簡易広告物を掲出した者等との争い等、除却活動において問題が生じた場合は、現場での処理を行わず、速やかに市又は所轄の警察署に通報すること。
- (5) 除却できる物件かどうか不明確な場合は、除却を行わないこと。
ただし、市に連絡し指示を受けた場合は、その指示に従うこと。

2 推進団体の代表者は、除却を行う場合、事前に市長に除却の予定を連絡するものとする。

3 推進団体の代表者は、除却実施日の2日後まで及び翌月5日までに違反簡易広告物除却報告書(様式第10号)を市長に提出するものとする。この場合において、報告は、ファクシミリ又は電子メールにより行うことができる。

4 推進団体は、除却した広告物を市に引き継ぐまで、一時保管するものとする。
(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成17年4月1日から施行する。